

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】令和 4 年 1 月 24 日(2022.1.24)

【公開番号】特開 2020-129279(P2020-129279A)

【公開日】令和 2 年 8 月 27 日(2020.8.27)

【年通号数】公開・登録公報 2020-034

【出願番号】特願 2019-21706(P2019-21706)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 2 0 / 1 0 (2 0 1 2 . 0 1)

10

【 F I 】

G 0 6 Q 2 0 / 1 0 3 0 0

【手続補正書】

【提出日】令和 4 年 1 月 14 日(2022.1.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

情報処理装置が、

個人間送金サービスを提供する処理と、

第 1 ユーザが利用する第 1 情報処理端末から、前記個人間送金サービスにおいて第 1 ユーザへの所定の請求額の送金を依頼するための送金リクエストを受信する処理と、

前記送金リクエストを第 2 ユーザが利用する第 2 情報処理端末に送信する処理と、

前記第 2 ユーザのアカウントの残高が前記請求額より少ない場合に、前記第 2 ユーザのアカウントに対して、前記請求額の少なくとも一部を後払いサービスで決済する処理と、を実行する情報処理方法。

30

【請求項 2】

前記決済する処理は、前記後払いサービスの利用が前記第 2 ユーザに承認された場合に、前記後払いサービスで決済する、請求項 1 に記載の情報処理方法。

【請求項 3】

前記第 2 ユーザのアカウントに前記後払いサービスを設定できない場合に、前記決済する処理を実行せずに、前記第 2 ユーザに前記請求額を前記第 1 ユーザのアカウントに入金するよう所定のタイミングで督促する処理を実行する、請求項 1 または 2 に記載の情報処理方法。

【請求項 4】

前記第 2 ユーザのアカウントに入金があった場合に、前記請求額を差し引いた金額を前記第 2 ユーザのアカウントの残高に加算し、前記請求額を前記第 1 ユーザのアカウントの残高に加算する処理を実行する、請求項 3 に記載の情報処理方法。

40

【請求項 5】

前記請求額が所定金額より低い場合、前記第 2 ユーザへの承認を取らずに前記後払いサービスを設定する、請求項 1 ~ 4 のいずれか一項に記載の情報処理方法。

【請求項 6】

前記第 2 ユーザの信用度が所定以下の場合、または、後払いサービスの利用実績が無い場合には、前記後払いサービスを設定しない、請求項 1 ~ 5 のいずれか一項に記載の情報処理方法。

【請求項 7】

50

前記後払いサービスの支払い遅延が発生しなかった場合には、次回利用時の手数料を割引する処理を実行する、請求項 1 ～ 6 のいずれか一項に記載の情報処理方法。

【請求項 8】

前記請求額は、一の決済の割り勘金額の支払い金額である、請求項 1 ～ 7 のいずれか一項に記載の情報処理方法。

【請求項 9】

前記第 1 ユーザに承認された場合に、前記請求額を前記第 1 ユーザのアカウントの残高から減算する処理、をさらに実行する、請求項 8 に記載の情報処理方法。

【請求項 10】

情報処理装置であって、

10

第 1 ユーザが利用する第 1 情報処理端末から、当該情報処理装置が提供する個人間送金サービスにおいて第 1 ユーザへの所定の請求額の送金を依頼するための送金リクエストを受信し、

前記送金リクエストを第 2 ユーザが利用する第 2 情報処理端末に送信し、

前記第 2 ユーザのアカウントの残高が前記請求額より少ない場合に、前記第 2 ユーザのアカウントに対して、前記請求額の少なくとも一部を後払いサービスで決済する制御部を有する情報処理装置。

【請求項 11】

情報処理装置に、

20

個人間送金サービスを提供する処理と、

第 1 ユーザが利用する第 1 情報処理端末から、前記個人間送金サービスにおいて第 1 ユーザへの所定の請求額の送金を依頼するための送金リクエストを受信する処理と、

前記送金リクエストを第 2 ユーザが利用する第 2 情報処理端末に送信する処理と、

前記第 2 ユーザのアカウントの残高が前記請求額より少ない場合に、前記第 2 ユーザのアカウントに対して、前記請求額の少なくとも一部を後払いサービスで決済する処理と、を実行させる情報処理プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

30

【補正の内容】

【0006】

本開示の一実施形態に係る情報処理方法は、情報処理装置が、個人間送金サービスを提供する処理と、第 1 ユーザが利用する第 1 情報処理端末から、前記個人間送金サービスにおいて第 1 ユーザへの所定の請求額の送金を依頼するための送金リクエストを受信する処理と、前記送金リクエストを第 2 ユーザが利用する第 2 情報処理端末に送信する処理と、前記第 2 ユーザのアカウントの残高が前記請求額より少ない場合に、前記第 2 ユーザのアカウントに対して、前記請求額の少なくとも一部を後払いサービスで決済する処理と、を実行する。

40